

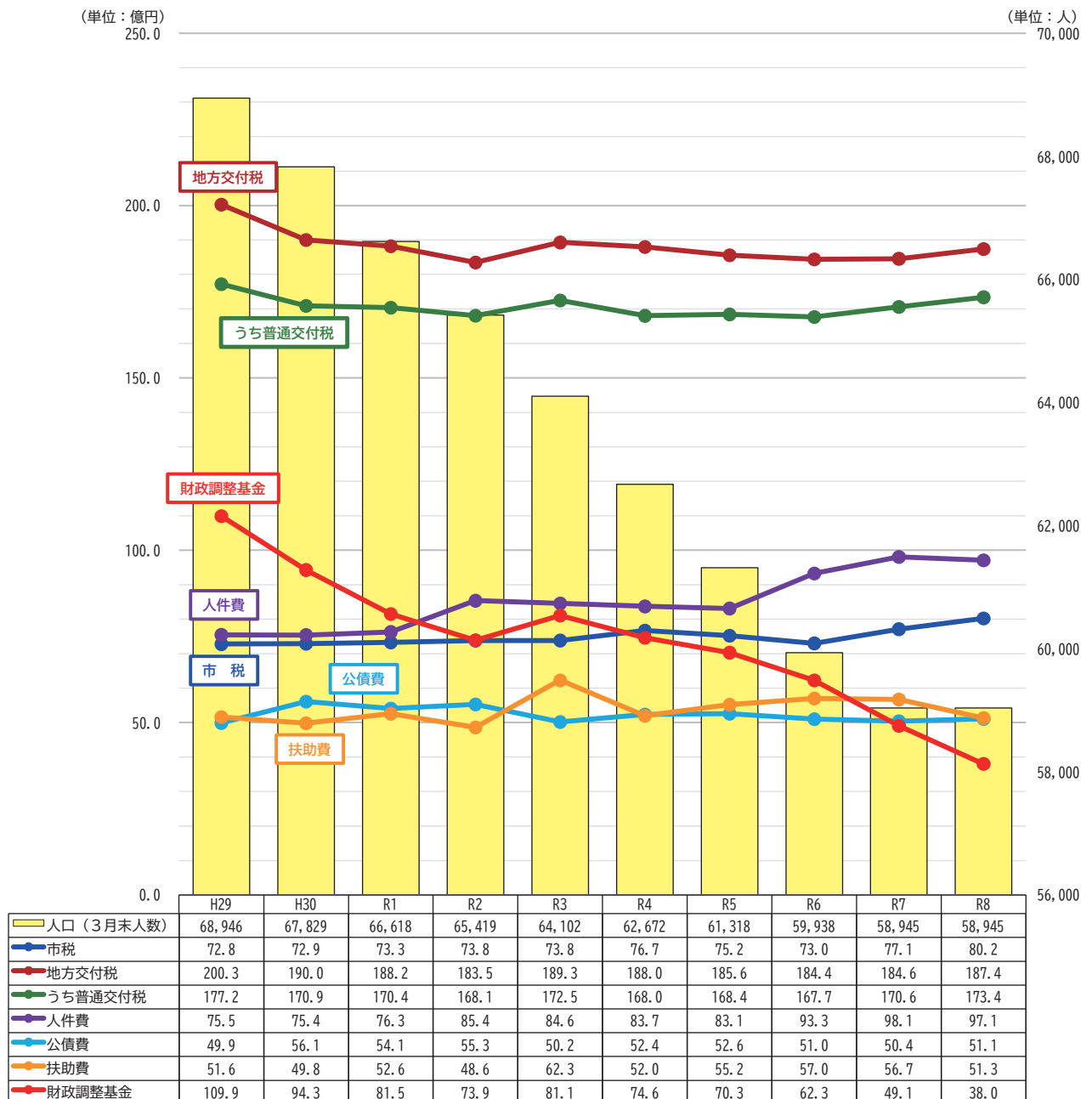
◎財政状況の推移（平成29年度～令和8年度）

歳入のうち市税については、企業誘致や若者定住等の施策を展開するものの深刻な人口減少により横ばいに推移し、主要な財源である地方交付税については、令和元年以降緩やかな減少傾向で推移しています。

歳出については、会計年度任用職員制度の改正や人事院勧告の影響により人件費が増加傾向にあります。

また、市の貯金である財政調整基金は、普通交付税の段階的縮減が始まった平成28年度から縮減額を補う財源として活用していることもあり、年々減少しています。今後も大きな人口増加や地方交付税の増加は見込めないことから、より一層の歳出削減と歳入確保に努めていく必要があります。（図①）

人口と市税・地方交付税・財政調整基金
及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移（図①）



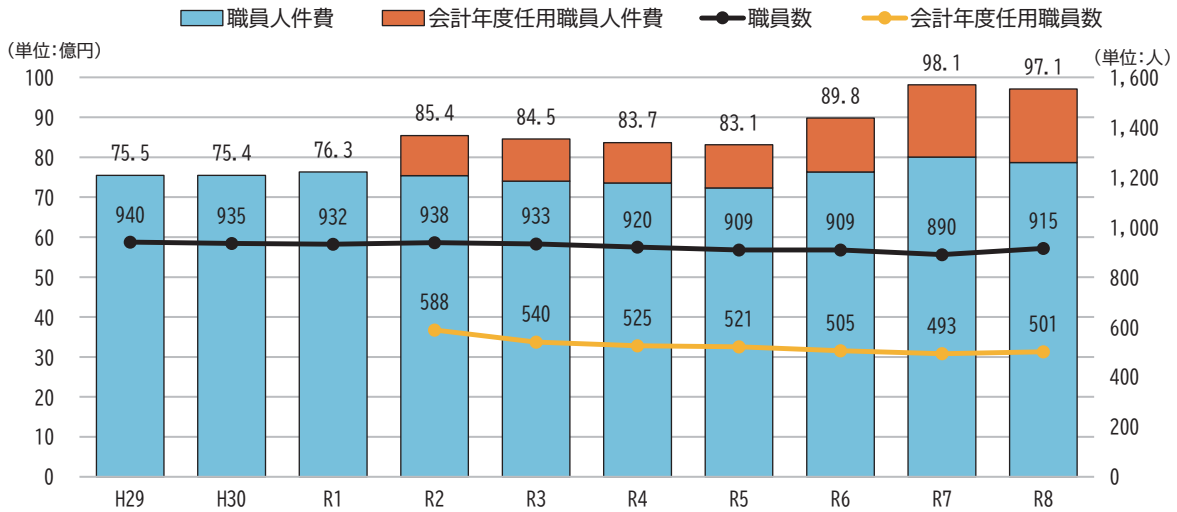
※R7、R8の人口は、令和8年2月末時点
※R7、R8は予算額

次のページから主な性質別の歳出について、合併後の推移を分析しています。なお、性質の分類に当たっては、年度間の比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っています。

(1) 人件費及び職員数の推移

令和6年度から会計年度任用職員への勤勉手当の支給が開始されたことなどにより人件費が増加していますが、選挙等による時間外勤務の減少により、令和8年度は前年比較で減少しています(図②)。

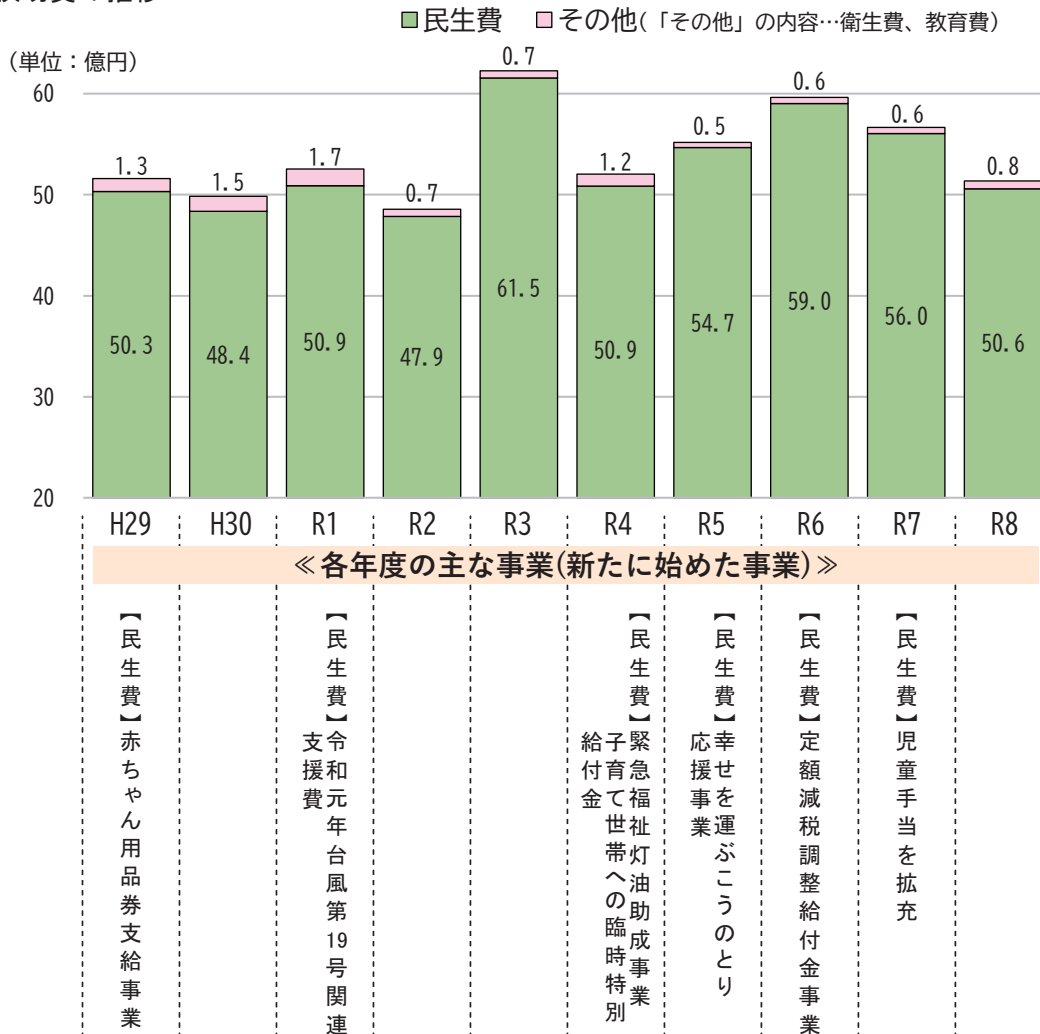
■図② 人件費及び職員数の推移



(2) 扶助費の推移・分析

扶助費は、子育て世帯や高齢者、障がい者、生活困窮者等の生活を支援するための経費であり、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症に係る支援策や物価高騰の影響により増加傾向にありましたが、人口減少や少子化の影響により、令和8年度においては減少するものと見込んでいます。(図③)

■図③ 扶助費の推移

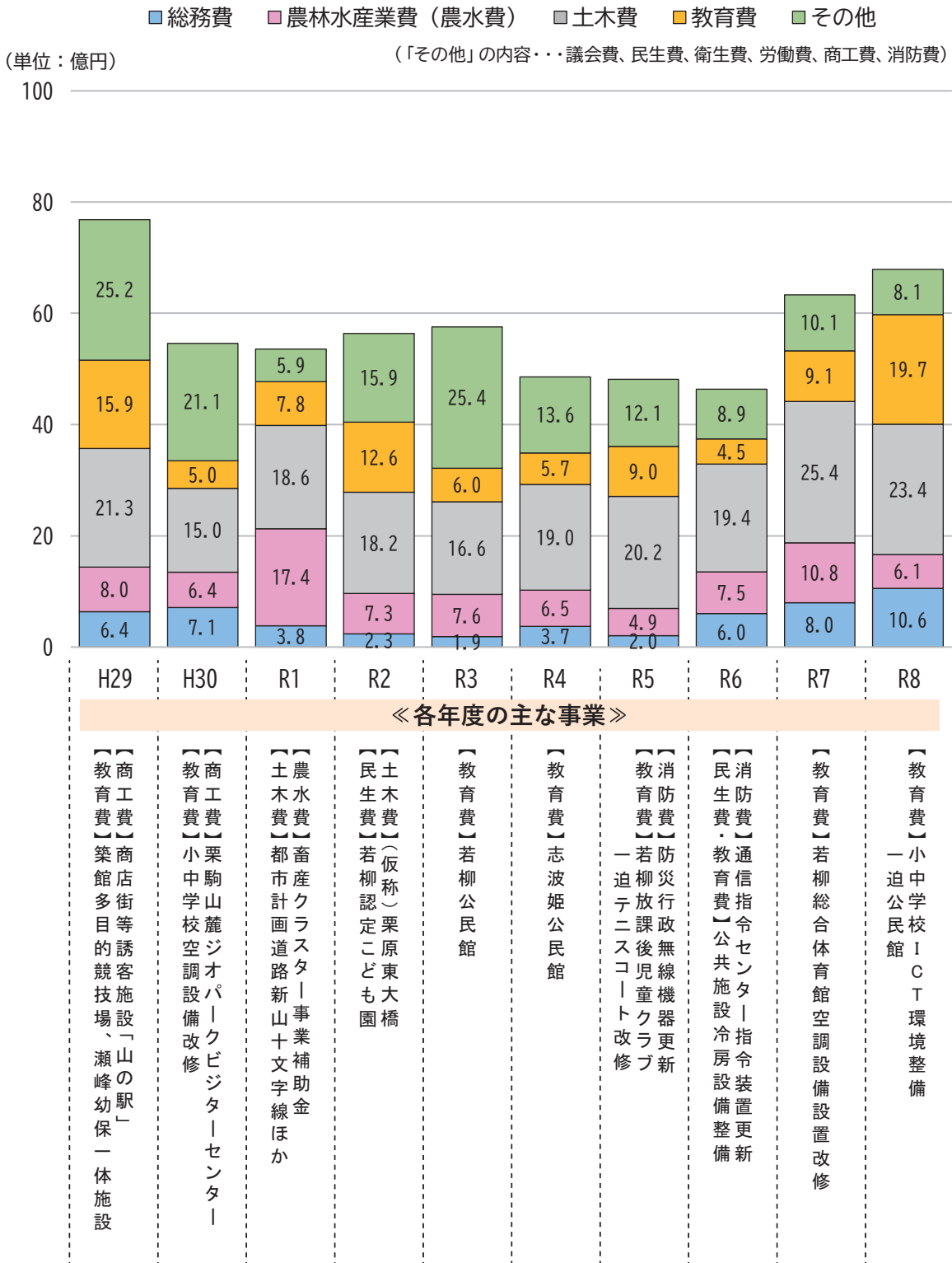


(3) 普通建設事業費の推移・分析

栗原市では合併後、新市の均衡ある発展を図るため、総合支所庁舎や道路、防災行政無線の統合、幼保一体施設等の整備を進めてきました。

近年は、道路整備や老朽施設の大規模修繕のほか、公共施設最適化計画に基づく施設の解体事業により増加傾向にあります(図④)。

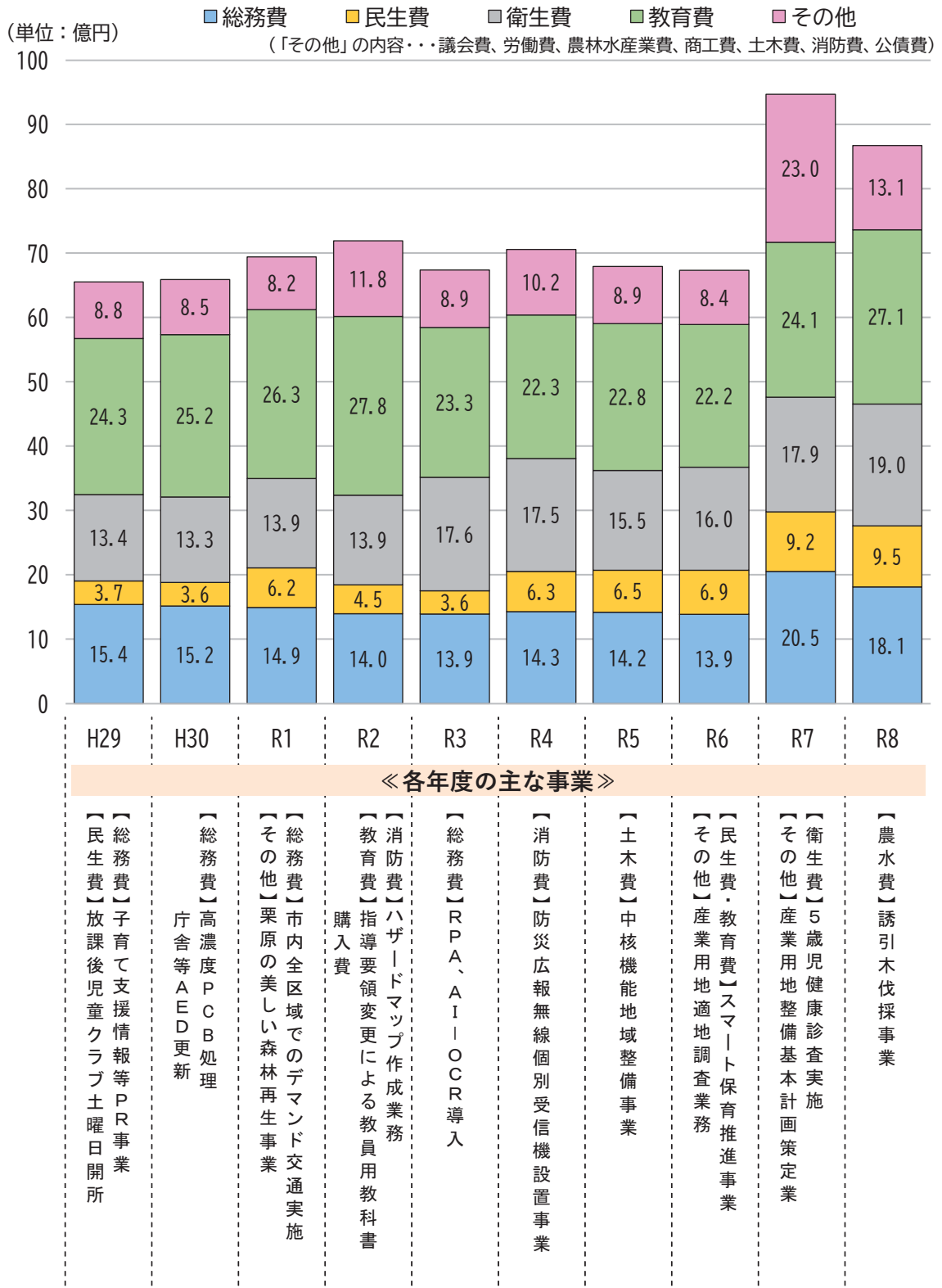
■ 図④ 普通建設事業費の推移



(4) 物件費の推移・分析

物件費は、全国的な物価高騰や人件費の高騰により、光熱水費や委託料が全体的に増加傾向にあり、公共施設やインフラの老朽化に伴い維持補修費も増加しています。また、令和7年度及び令和8年度においては、クマ対策としての誘引木伐採事業の実施により増加しています。(図⑤)。

■図⑤ 物件費の推移

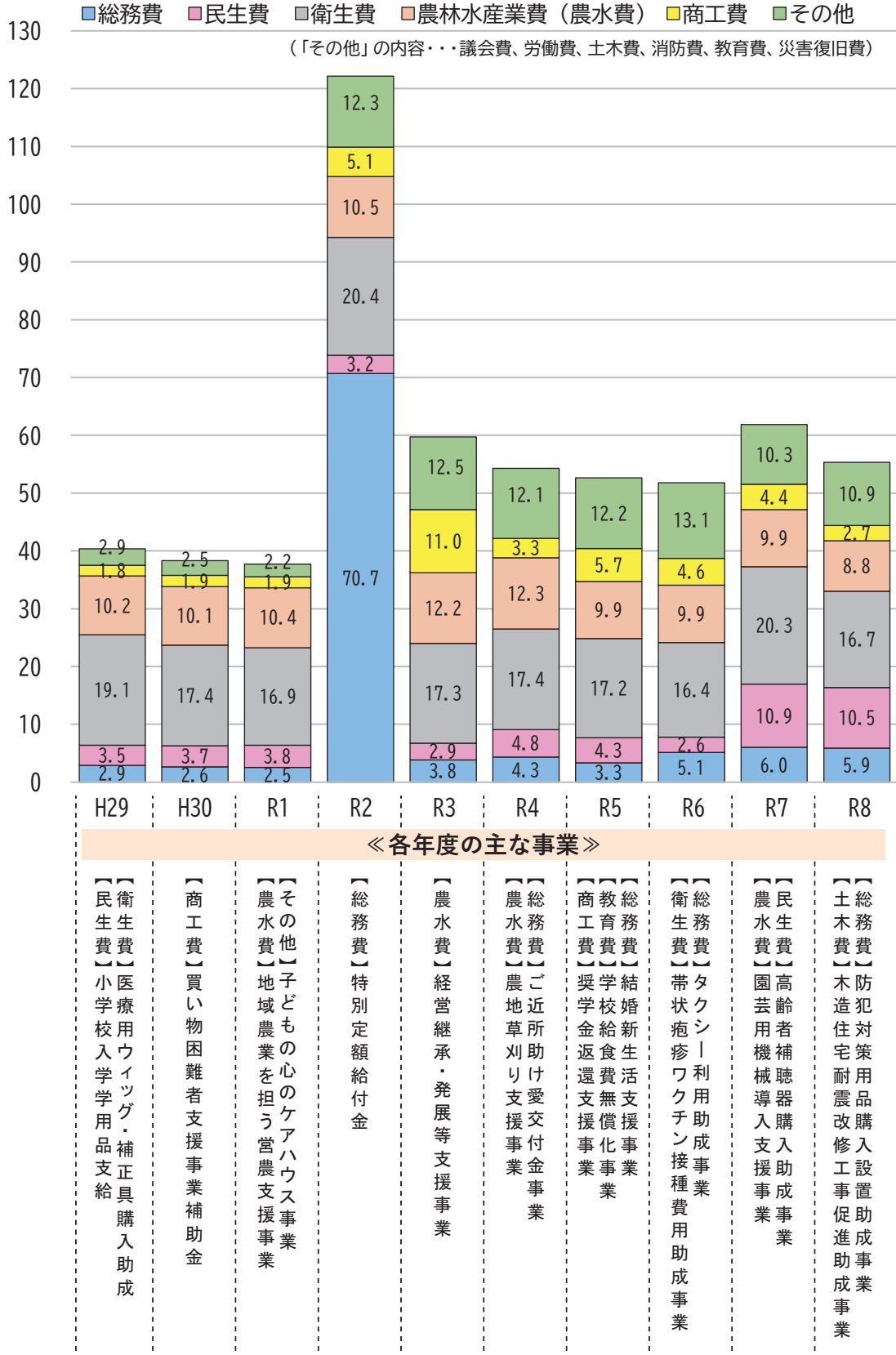


(5) 補助費の推移・分析

補助費は、特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症関連の支援策により令和2年度に大幅に増加しています。令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症関連の事業費は減少傾向となっているものの、物価高騰対策の実施により横ばいで推移しています。(図⑥)。

■図⑥ 補助費の推移

(単位：億円)



(6) 災害復旧事業費の推移・分析

これまで岩手・宮城内陸地震（平成20年）や東日本大震災（平成23年）など、度重なる大規模災害に見舞われ、甚大な被害を受けました。

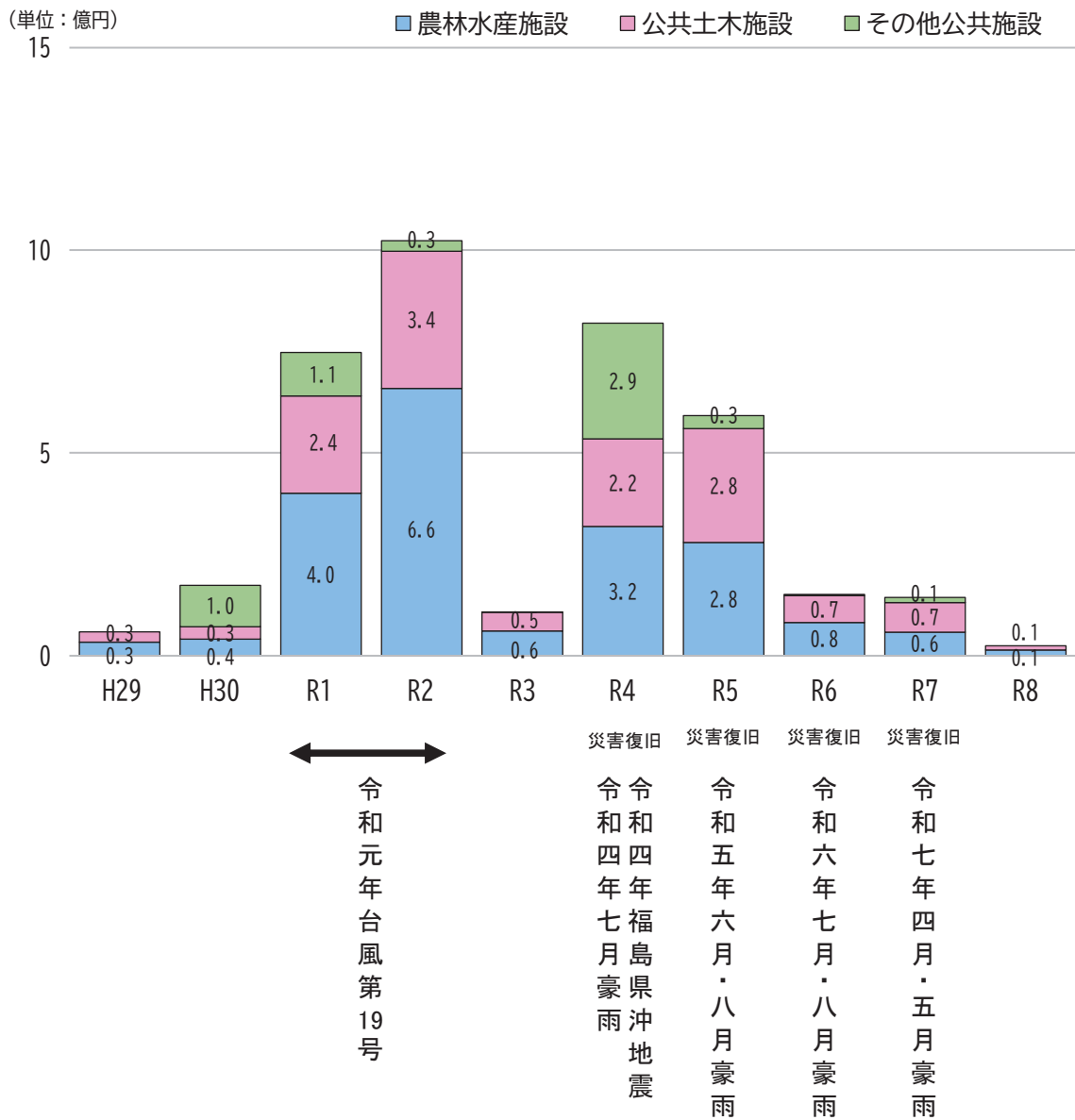
近年では、令和4年福島県沖地震のほか、毎年の豪雨災害により甚大な被害を受けています。

災害復旧のために支出した金額は以下のとおり推移しています（図⑦）。

※災害復旧事業の区分は以下のとおりです。

- ・農林水産施設・・・農業用施設（ため池、水路、農道等）、農地、林道など
- ・公共土木施設・・・市道、公園、公営住宅、河川など
- ・その他公共施設・・・庁舎、学校、観光施設、文化財、社会教育施設など

■図⑦ 災害復旧事業費の推移



◎財政運営の取り組み

これまで、「栗原市行政改革大綱」を軸に様々な行財政改革に取り組み、各種基金の計画的な活用や地方債発行額の抑制などにより健全な財政運営に努めてまいりました。

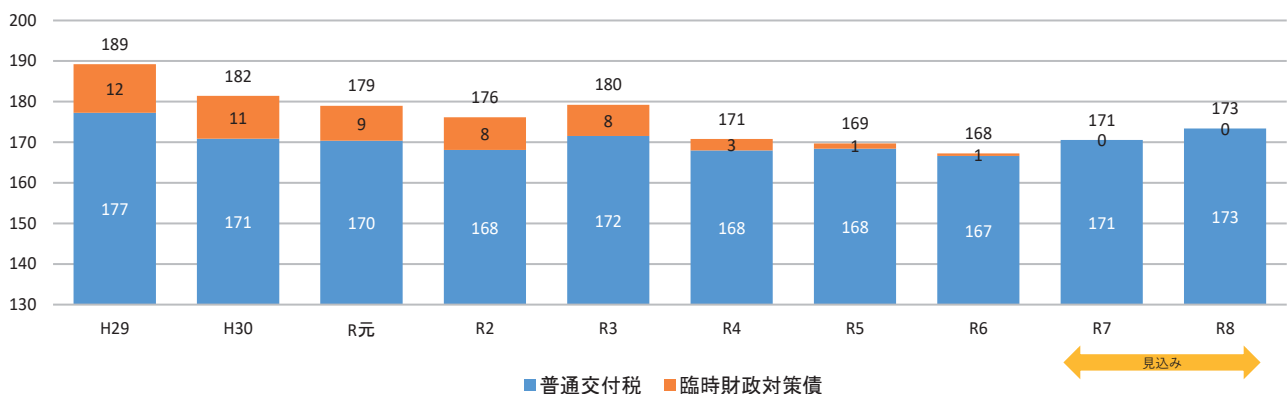
しかし、歳入の約40パーセントを占める普通交付税は、旧町村ごとに算定した額の合算額が交付される合併による特例措置が平成27年度で終了し、その後、令和2年度まで5年間をかけて栗原市一本で算定される額へ段階的に縮減され、令和3年度からは市として一本での交付となっています。

令和8年度においては、人件費の増加や物価上昇等に対応するため増額されることが見込まれますが、普通交付税の算定の基礎となる人口は今後も減少すると見込まれるため、市を支える財源は厳しい状況となることが予測されます。(図⑧)

このような状況の中でも、多様化する行政需要に的確に対応しながら持続可能な行財政基盤の構築を図り、市政運営の基本理念である「市民が創る くらしたい栗原」の実現にむけて、令和8年度は以下の取り組みを行ってまいります。

(単位:億円)

普通交付税の推移(図⑧)



主な歳入確保策

- 企業誘致や移住定住などの施策による税収確保
- 市税等収納率の向上対策
- 閉校学校等遊休市有地の売却
- 有料広告収入・ネーミングライツの推進
- ふるさと納税の魅力ある返礼品の追加

持続可能で健全な財政運営

- ICTの積極的な活用による業務効率化と物件費の削減
例) ウェブ会議システムの活用、ペーパーレス化、RPAやAI-OCRの活用 など
- 公共施設の統廃合による維持管理経費の節減
- 市債や基金など限られた財源を計画的かつ戦略的に活用した予算編成
- BPR(業務改革)等による事務事業の見直し

普通交付税: 全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国统一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されます。また、国が普通交付税の原資が不足した際の代替措置として、地方公共団体が「臨時財政対策債」を発行しています。(令和7年度以降発行はありません。)

◎問い合わせ先一覧表

議 会		上下水道部		築館総合支所	
議会事務局	22-1170	経営課	42-1130	市民サービス課	22-1111
		施設課	42-1133	築館・志波姫保健推進室	22-1171
総務部		医療局		若柳総合支所	
総務課(市役所代表)	22-1122	医療管理課	21-5631	市民サービス課	32-2121
人事課	22-1159	病院再編対策室	21-5631	若柳・金成保健推進室	32-2126
財政課	22-1115	栗原中央病院	21-5330		
管財課	22-1116	若柳病院	32-2335	栗駒総合支所	
税務課	22-1121	栗駒病院	45-2211	市民サービス課	45-2111
危機対策課	22-1149	高清水診療所	58-2020	栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
		瀬峰診療所	38-3121		
企画部		鶯沢診療所	55-3511	高清水総合支所	
企画課	22-1125	花山診療所	56-2013	市民サービス課	58-2111
定住戦略室	22-1125	教育部		高清水・瀬峰保健推進室	58-2119
市政情報課	22-1126	教育総務課	42-3511		
デジタル行政推進室	22-1126	南部学校給食センター	22-5575	一迫総合支所	
市民協働課	22-1164	北部学校給食センター	42-3340	市民サービス課	52-2111
		学校教育課	42-3512	一迫・花山保健推進室	52-2130
市民生活部		教育研究センター	42-1157		
市民課	22-3211	社会教育課	42-3514	瀬峰総合支所	
環境課	22-3350	文化財保護課	42-3515	市民サービス課	38-2111
クリーンセンター	52-3080				
衛生センター	33-2301	栗原文化会館	23-1234	鶯沢総合支所	
福祉事務所	22-1340	若柳総合文化センター	32-6600	市民サービス課	55-2111
社会福祉課	22-1340	図書館	21-1403		
はげまし学園	22-1623	消防本部		金成総合支所	
子育て支援課	22-2360	総務課	22-1191	市民サービス課	42-1111
子ども家庭センター	22-2360	警防課	22-8510		
介護福祉課	22-1350	予防課	22-1192	志波姫総合支所	
健康推進課	22-0370	栗原消防署	22-8511	市民サービス課	25-3111
		東分署	32-2621		
産業経済部		北分署	45-2109	花山総合支所	
農政園芸課	22-1135	南出張所	59-2119	市民サービス課	56-2111
林業畜産課	22-1136	西出張所	54-2120		
放射性廃棄物等対策室	22-1136				
農村整備課	22-1138	会計課	22-1143		
産業戦略課	22-1220	選挙管理委員会事務局	22-1122		
田園観光課(観光プロジェクト係)	22-1151				
田園観光課(観光交流係)	24-7557	監査委員事務局	42-1120		
細倉マインパーク	55-3215				
ジオパーク推進室	24-8836	農業委員会事務局	42-1239		
建設部					
建設課	22-1152				
建築住宅課	22-1153				
都市計画課	22-1154				

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

「市民が創る くらしたい栗原」

令和8年度 「お金の出所と使い道」^{でどころ}（栗原市予算概要）
発行・編集 栗原市総務部 財政課
T E L : 0 2 2 8 - 2 2 - 1 1 1 5
F A X : 0 2 2 8 - 2 2 - 0 3 1 2
E-MAIL : zaisei@kuriharacity.jp

